

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第57期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	日本電技株式会社
【英訳名】	NIHON DENGI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島田 良介
【本店の所在の場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区両国二丁目10番14号
【電話番号】	03(5624)1100(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役企画管理本部長 山口 浩史
【縦覧に供する場所】	日本電技株式会社千葉支店 (千葉市中央区登戸一丁目1番4号) 日本電技株式会社横浜支店 (横浜市神奈川区新子安一丁目2番4号) 日本電技株式会社名古屋支店 (名古屋市中区伊勢山二丁目11番33号) 日本電技株式会社大阪支店 (大阪市北区中之島六丁目2番40号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第56期 第2四半期累計期間	第57期 第2四半期累計期間	第56期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(千円)	5,877,640	7,979,294	23,477,701
経常利益又は経常損失( )	(千円)	792,443	367,138	2,170,266
四半期純損失( )又は当期純利益	(千円)	522,419	258,092	1,367,206
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	470,494	470,494	470,494
発行済株式総数	(千株)	8,197	8,197	8,197
純資産額	(千円)	13,865,055	15,136,010	15,783,794
総資産額	(千円)	21,595,102	23,875,307	26,001,533
1株当たり四半期純損失金額( )又は 1株当たり当期純利益金額	(円)	63.74	31.49	166.81
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	50.00
自己資本比率	(%)	64.2	63.4	60.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,149,037	1,356,592	1,589,244
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,389	198,014	318,466
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	367,993	368,385	409,108
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(千円)	7,426,891	8,491,099	7,700,906

回次		第56期 第2四半期会計期間	第57期 第2四半期会計期間
会計期間		自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	(円)	15.51	3.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一部指標に弱さがみられるものの、経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢が改善しており、景気は緩やかな回復基調が続きました。

建設業界におきましては、公共投資は弱い動きがみられるものの、民間設備投資は堅調に推移しました。

このような状況下にあつて当社は、空調計装関連事業の新設工事においては、「既設工事に繋がる物件の受注」、空調計装関連事業の既設工事においては、「事業機会拡大による受注量の確保」、産業計装関連事業においては、「事業体制の強化と業容の拡大」を対処すべき課題として掲げ、事業展開してまいりました。

業績の状況につきましては、受注高は、空調計装関連事業、産業計装関連事業とも減少し、14,877百万円（前年同期比8.9%減）となりました。売上高は、空調計装関連事業の増加により、7,979百万円（同35.8%増）となりました。

損益面につきましては、営業損失が391百万円（前年同期は840百万円の損失）、経常損失が367百万円（前年同期は792百万円の損失）、四半期純損失は258百万円（前年同期は522百万円の損失）となりました。

なお、当社は通常の事業の形態として、売上高及び利益の計上が第4四半期に集中いたしますので、第1四半期から第3四半期までの各四半期の業績は、営業損失、経常損失及び四半期純損失となることが常態であります。

セグメント別動向の概況は次のとおりであります。

#### 〔空調計装関連事業〕

空調計装関連事業につきましては、受注工事高は、新設工事における大型物件の減少を主因に、13,464百万円（前年同期比8.4%減）となりました。内訳は、新設工事が3,880百万円（同30.1%減）、既設工事が9,584百万円（同4.7%増）でした。

完成工事高は、新設工事における事務所や研究施設向け物件の増加や、既設工事におけるリニューアル工事の増加等により、7,103百万円（同42.8%増）となりました。内訳は、新設工事が3,109百万円（同60.7%増）、既設工事が3,994百万円（同31.4%増）でした。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、117百万円（同16.9%減）となりました。

総じて、空調計装関連事業の受注高は13,581百万円（同8.5%減）、売上高は7,220百万円（同41.1%増）となりました。

#### 〔産業計装関連事業〕

主に工場や各種搬送ライン向けに、空調以外の計装工事及び各種自動制御工事等を行う産業計装関連事業につきましては、受注工事高は、電気工事の減少等により、1,158百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

完成工事高は、補修工事の増加等により、621百万円（同0.9%増）となりました。

また、制御機器類販売の受注高及び売上高は、137百万円（同5.2%減）となりました。

総じて、産業計装関連事業の受注高は1,296百万円（同12.6%減）、売上高は758百万円（同0.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ790百万円増加し、8,491百万円（前年同期比14.3%増）となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,356百万円（同18.1%増）となりました。

これは、主に未成工事支出金等の増加2,109百万円及び仕入債務の減少1,248百万円に対して、売上債権の減少5,344百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は198百万円（同2.4%増）となりました。

これは、主に投資有価証券の償還による収入200百万円に対して、投資有価証券の取得による支出207百万円及び有形・無形固定資産の取得による支出129百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は368百万円（同0.1%増）となりました。

これは、配当金の支払368百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、52百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,790,000
計	32,790,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,197,500	8,197,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	8,197,500	8,197,500	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	8,197,500	-	470,494	-	316,244

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技従業員持株会	東京都墨田区両国 2 - 10 - 14	918	11.20
島田 惟一	東京都港区	760	9.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	406	4.95
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀 行株式会社)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	345	4.20
アズビル株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	328	4.00
永田 アイ	東京都板橋区	327	3.99
永田 健二	東京都板橋区	327	3.99
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式 会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿 6 - 27 - 30)	237	2.89
山崎 昭子	東京都世田谷区	235	2.87
島田 外志子	東京都港区	191	2.34
計	-	4,077	49.73

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,200	81,942	-
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	8,197,500	-	-
総株主の議決権	-	81,942	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本電技株式会社	東京都墨田区両国 2-10-14	1,400	-	1,400	0.01
計	-	1,400	-	1,400	0.01

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,469株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	3,001,775	2,992,071
受取手形・完成工事未収入金等	8,811,470	3,464,969
有価証券	4,899,060	5,900,050
未成工事支出金	4,045,577	6,154,167
商品	14,286	9,663
材料貯蔵品	11,102	10,265
その他	711,627	962,846
貸倒引当金	264	104
流動資産合計	21,494,633	19,493,930
固定資産		
有形固定資産	921,220	952,655
無形固定資産	262,023	264,949
投資その他の資産	3,323,655	3,163,771
固定資産合計	4,506,899	4,381,376
資産合計	26,001,533	23,875,307
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,581,671	3,368,232
未払費用	1,625,461	938,755
未払法人税等	694,115	12,677
未成工事受入金	2,050,321	3,526,865
完成工事補償引当金	48,020	53,378
工事損失引当金	125,308	97,171
その他	407,334	69,117
流動負債合計	9,532,231	8,066,198
固定負債		
退職給付引当金	313,532	306,274
役員退職慰労引当金	352,879	347,606
資産除去債務	19,095	19,217
固定負債合計	685,507	673,098
負債合計	10,217,739	8,739,296
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	470,494	470,494
資本剰余金	316,244	316,244
利益剰余金	14,763,216	14,136,302
自己株式	1,053	1,053
株主資本合計	15,548,901	14,921,987
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234,892	214,023
評価・換算差額等合計	234,892	214,023
純資産合計	15,783,794	15,136,010
負債純資産合計	26,001,533	23,875,307



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	5,591,680	7,724,757
商品売上高	285,960	254,536
売上高合計	5,877,640	7,979,294
売上原価		
完成工事原価	4,170,685	5,820,887
商品売上原価	196,968	180,429
売上原価合計	4,367,654	6,001,316
売上総利益	1,509,986	1,977,977
販売費及び一般管理費	1 2,350,705	1 2,369,942
営業損失( )	840,718	391,964
営業外収益		
受取利息	11,060	9,151
受取配当金	9,690	11,687
その他	32,780	7,692
営業外収益合計	53,531	28,531
営業外費用		
保険解約損	4,227	2,685
その他	1,028	1,020
営業外費用合計	5,255	3,705
経常損失( )	792,443	367,138
特別損失		
固定資産除却損	624	810
賃貸借契約解約損	2,196	859
特別損失合計	2,821	1,670
税引前四半期純損失( )	795,264	368,809
法人税、住民税及び事業税	3,300	3,400
法人税等調整額	276,145	114,116
法人税等合計	272,845	110,716
四半期純損失( )	522,419	258,092

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	795,264	368,809
減価償却費	81,365	82,541
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,783	12,531
貸倒引当金の増減額(は減少)	243	1,430
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	6,003	5,358
工事損失引当金の増減額(は減少)	59,127	28,136
受取利息及び受取配当金	20,750	20,838
売上債権の増減額(は増加)	6,079,316	5,344,909
未成工事支出金等の増減額(は増加)	3,056,362	2,109,108
たな卸資産の増減額(は増加)	4,334	5,459
仕入債務の増減額(は減少)	949,416	1,248,815
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,957,436	1,476,234
未払消費税等の増減額(は減少)	461,870	431,810
その他	749,664	697,721
小計	2,129,552	1,998,161
利息及び配当金の受取額	23,723	28,378
法人税等の支払額	1,004,238	669,947
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,149,037</b>	<b>1,356,592</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	123,403	79,450
無形固定資産の取得による支出	64,338	49,874
投資有価証券の取得による支出	141,713	207,655
投資有価証券の償還による収入	134,000	200,000
敷金及び保証金の差入による支出	6,895	20,855
敷金及び保証金の回収による収入	7,733	2,413
その他	1,228	42,592
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>193,389</b>	<b>198,014</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	101	-
配当金の支払額	367,891	368,385
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>367,993</b>	<b>368,385</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	587,653	790,193
現金及び現金同等物の期首残高	6,839,237	7,700,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,426,891	8,491,099

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
投資その他の資産	4,094千円	5,685千円

(四半期損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,161,426千円	1,096,228千円
退職給付費用	43,639	41,569
役員退職慰労引当金繰入額	13,396	9,648
地代家賃	215,216	224,253
減価償却費	71,813	71,572

2. 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業の形態として、工事の完成引渡し第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における売上高に比べ、第4四半期会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	2,627,779千円	2,992,071千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	4,799,111	5,499,027
現金及び現金同等物	7,426,891	8,491,099

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	368,825	45	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	40,980	5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	368,821	45	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	40,980	5	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,117,287	760,353	5,877,640	-	5,877,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,117,287	760,353	5,877,640	-	5,877,640
セグメント利益又は損失 ( )	97,663	2,053	95,609	936,328	840,718

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 936,328千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	空調計装 関連事業	産業計装 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,793	758,501	7,979,294	-	7,979,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,220,793	758,501	7,979,294	-	7,979,294
セグメント利益	579,971	6,314	586,285	978,250	391,964

(注)1. セグメント利益の調整額 978,250千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	63円74銭	31円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	522,419	258,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	522,419	258,092
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,196	8,196

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....40,980千円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月10日

日本電技株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 和巳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電技株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第57期事業年度の第2四半期会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本電技株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。